

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月7日
東・名

上場会社名	株式会社リヒトラブ	上場取引所	東・名
コード番号	7975	URL	https://www.lihit-lab.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)田中 宏和	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理部長	(氏名)早川 大介	(TEL)06(6946)2558
四半期報告書提出予定日	2022年10月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,324	△5.9	△4	—	100	△67.0	63	△67.9
2022年2月期第2四半期	4,595	4.8	276	7.4	305	23.8	198	14.5

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 355百万円 (△5.7%) 2022年2月期第2四半期 377百万円 (284.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	18.76	—
2022年2月期第2四半期	58.47	—

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	13,222	10,387	78.6
2022年2月期	13,329	10,110	75.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 10,387百万円 2022年2月期 10,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年2月期	—	0.00			
2023年2月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	8,700	0.1	80	△76.8	220	△46.1	130	△50.5	38.31	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	3,815,700株	2022年2月期	3,815,700株
2023年2月期2Q	422,348株	2022年2月期	422,298株
2023年2月期2Q	3,393,376株	2022年2月期2Q	3,393,554株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により経済及び社会活動の正常化が進む中、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー資源の高騰や日米金利差拡大に伴う急速な円安進行等による物価上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の再拡大により、依然として先行き不透明な状況となっております。今後これらの情勢次第では景気が再び減速していくことも懸念されます。

当業界におきましては、企業のデジタル化やペーパーレス化の進行により法人需要が縮小していくとともに、テレワーク等の普及に伴う個人のライフスタイルに合わせた働き方の変化により、個人需要はより多様化が進む状況下にあります。また、販売チャネルも国内、海外ともにEC市場の拡大により、通販ルートへのシフトがより加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・環境や時代にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、くらしに彩りを“そえる”ステーションナリー「soeru(ソエル)シリーズ」のラインナップを新たに追加したほか、知的でパワフルなワーキングパーソンに向けた「SMART FIT ALTNA(スマートフィットオルトナ)シリーズ」、軽やかではじけるイメージの「CUBE FIZZ(キューブフィズ)シリーズ」が新アイテムを拡充させて売上を伸ばしました。また、「CUBE FIZZコレクションケース」が日本文紙MESSE(メッセ)大賞2022の機能部門において「優秀賞 文紙MESSE協議会賞」を受賞いたしました。

一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、OEM製品等が引き続きご好評をいただきました。

しかしながら事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入に取り組んだものの、想定額に及ばず、前年同期比減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、テナントの稼働率がほぼ前年通りで推移し、僅かながら前年同期比減収となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,324百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

利益面につきましては、減収に加えて、原材料の価格高騰や急激な円安進行に伴う輸入コストの上昇等により、4百万円の営業損失(前第2四半期連結累計期間は営業利益276百万円)、経常利益は100百万円(前年同期比67.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円(前年同期比67.9%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円、営業損失は2百万円減少し、経常利益は2百万円増加しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,274	29.5	△5.4
バインダー・クリヤーブック	1,066	24.7	△5.2
収 納 整 理 用 品	1,331	30.7	△7.7
そ の 他 事 務 用 品	422	9.8	△6.4
事 務 用 品 等 事 業	4,095	94.7	△6.2
不 動 産 賃 貸 事 業	229	5.3	△0.3
合 計	4,324	100.0	△5.9

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,274百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,066百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリアケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,331百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は422百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,095百万円（前年同期比6.2%減）となり、利益につきましては、減収に加えて、原材料の価格高騰や円安進行に伴う輸入コストの上昇等により、86百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間は営業利益191百万円）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、本社ビルのテナント稼働率が引き続き良好な水準で推移し、僅かながら前年同期比減収となり、売上高は229百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は81百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、13,222百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、2,835百万円となりました。これは主として電子記録債務、長期借入金が増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、10,387百万円となりました。これは主として繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は78.6%となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は、6百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し2,010百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、54百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、233百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期連結業績予想につきましては、2022年10月3日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。詳細につきましては、2022年10月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,988	2,010,435
受取手形及び売掛金	1,391,908	1,130,555
電子記録債権	262,599	251,712
商品及び製品	1,848,833	1,931,775
仕掛品	89,718	96,992
原材料及び貯蔵品	575,001	680,755
その他	124,907	272,424
貸倒引当金	△3,387	△2,787
流動資産合計	6,549,570	6,371,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,202,065	2,175,346
機械装置及び運搬具(純額)	147,736	135,001
土地	2,925,180	2,925,180
その他(純額)	85,006	106,849
有形固定資産合計	5,359,989	5,342,378
無形固定資産	18,870	16,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,847	1,070,358
その他	371,083	427,977
貸倒引当金	△5,712	△5,712
投資その他の資産合計	1,401,218	1,492,623
固定資産合計	6,780,078	6,851,114
資産合計	13,329,649	13,222,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,591	231,625
電子記録債務	182,172	27,828
短期借入金	253,000	187,000
未払法人税等	107,997	51,088
賞与引当金	106,260	115,085
役員賞与引当金	12,300	12,490
その他	349,817	331,192
流動負債合計	1,311,139	956,311
固定負債		
長期借入金	445,000	363,000
繰延税金負債	210,741	278,553
役員退職慰労引当金	186,314	188,427
退職給付に係る負債	775,401	770,422
その他	290,634	278,765
固定負債合計	1,908,090	1,879,169
負債合計	3,219,229	2,835,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	6,624,185	6,609,264
自己株式	△401,181	△401,223
株主資本合計	9,464,865	9,449,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,050	480,454
繰延ヘッジ損益	60,793	192,413
為替換算調整勘定	138,854	272,356
退職給付に係る調整累計額	△11,145	△7,629
その他の包括利益累計額合計	645,553	937,595
純資産合計	10,110,419	10,387,498
負債純資産合計	13,329,649	13,222,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	4,595,791	4,324,833
売上原価	3,019,959	3,023,721
売上総利益	1,575,832	1,301,111
販売費及び一般管理費	1,299,264	1,305,963
営業利益又は営業損失(△)	276,567	△4,851
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	11,840	12,481
受取保険金	10,147	6,478
為替差益	9,580	90,742
雑収入	4,402	4,249
営業外収益合計	36,003	113,977
営業外費用		
支払利息	2,513	3,841
支払手数料	3,375	3,257
雑損失	715	1,154
営業外費用合計	6,604	8,253
経常利益	305,966	100,872
特別損失		
固定資産廃棄損	218	1,634
特別損失合計	218	1,634
税金等調整前四半期純利益	305,748	99,237
法人税等	107,341	35,565
四半期純利益	198,407	63,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,407	63,672

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	198,407	63,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,652	23,403
繰延ヘッジ損益	20,163	131,619
為替換算調整勘定	51,315	133,502
退職給付に係る調整額	7,763	3,515
その他の包括利益合計	178,894	292,041
四半期包括利益	377,301	355,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,301	355,714
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,748	99,237
減価償却費	151,658	139,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	△600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,102	87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,221	2,113
受取利息及び受取配当金	△11,873	△12,507
支払利息	2,513	3,841
固定資産廃棄損	218	1,634
売上債権の増減額(△は増加)	468,546	256,744
棚卸資産の増減額(△は増加)	200,207	△101,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,348	△229,246
その他	△8,868	△66,817
小計	1,055,984	93,063
利息及び配当金の受取額	11,873	12,507
利息の支払額	△2,522	△3,848
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,514	△80,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,821	21,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,717	△44,853
無形固定資産の取得による支出	△5,201	—
投資有価証券の取得による支出	△676	△787
その他	△4,193	△8,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,788	△54,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△122,000	△148,000
自己株式の取得による支出	△116	△41
配当金の支払額	△84,397	△84,702
その他	△690	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,203	△233,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,325	16,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	781,153	△249,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,520	2,259,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,578,674	2,010,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、値引きのある販売について、従来は過去の値引実績率に基づいて見積っておりましたが、顧客との契約条件等から値引予定額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,342千円、販売費及び一般管理費は10,298千円、営業損失は2,956千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,956千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,241千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(重要な会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,365,700	230,091	4,595,791	—	4,595,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,025	1,025	△1,025	—
計	4,365,700	231,116	4,596,816	△1,025	4,595,791
セグメント利益	191,707	84,860	276,567	—	276,567

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,095,348	11,944	4,107,292	—	4,107,292
その他の収益(注) 3	—	217,540	217,540	—	217,540
外部顧客への売上高	4,095,348	229,484	4,324,833	—	4,324,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,067	1,067	△1,067	—
計	4,095,348	230,552	4,325,900	△1,067	4,324,833
セグメント利益又は損失(△)	△86,648	81,797	△4,851	—	△4,851

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 その他の収益の主なもの、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「事務用品等事業」の売上高は7,342千円、セグメント損失は2,956千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。